

日立市議会 だより

No. 207
H31.1.20

第4回 定例会

12/6～12/19



【主な内容】

- 提出議案等の議決結果一覧 …… 2面
(市立小中学校の普通教室などにエアコンが設置されます)
- 委員会審査の結果 …… 4面
- 一般質問(9名が登壇) …… 6面
- 市長に政策提言書を提出 …… 10面
(まちづくり政策協議会の取組を紹介します)



政策提言書「ひたち 住 スタイル」を小川市長に提出する議長とまちづくり政策協議会の委員

新年にあたって



日立市議会議長
岡部 光雄

皆様方には、健やかに新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年は、多くの皆様のご協力を頂きながら、「子ども議会」の開催や政策提言書の提出など、議会活性化の取組を進めることができました。

今年の干支である「亥」は、「飛躍と挑戦」の象徴とも言われております。

本市においては、茨城国体の開催や市制施行80周年を契機として、地域創生の目標や新たな展開に向かって突き進む年になるものと期待しているところでございます。

市議会といたしましても、二元代表制の一翼を担う機関としての責務を果たすため、議員間の議論を更に深めて、市民の皆様のご意見を適切に市政に反映できるよう努めてまいります。

本年が皆様にとりまして、実り多い一年となりますようご祈念申し上げます。



発行：日立市議会 / 〒317-8601
茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111(内線371、372)
IP電話 050-5528-5113(直通)
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：議会報編集委員会
委員長 / 岡部 光雄 副委員長 / 青木 俊一
委員 / 白石 敦、瀬谷 幸伸、伊藤 智毅、下山田 幹子

提出議案等の議決結果一覧

【議案】

※常任委員会：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会

番号	議案名	付託委員会	議決結果
71	平成30年度日立市一般会計補正予算（第3号）	全常任委員会 幹線道路整備促進特別委員会	原案可決
72	平成30年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	教育福祉委員会	
73	平成30年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	教育福祉委員会	
74	平成30年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	教育福祉委員会	
75	平成30年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	教育福祉委員会	
76	平成30年度日立市水道事業会計補正予算（第1号）	環境建設委員会	
77	平成30年度日立市下水道事業会計補正予算（第1号）	環境建設委員会	
78	日立市中小企業振興基本条例の制定について	総務産業委員会	
79	日立市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
80	日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
81	日立市駐車場設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務産業委員会	
82	土地の買入れについて	総務産業委員会	
83	市道路線の認定について	環境建設委員会	
84	市道路線の廃止について	環境建設委員会	
85	市道路線の廃止及び認定について	環境建設委員会	
86	公有水面埋立てにより新たに生じた土地の確認について	総務産業委員会	
87	町の区域の変更について	総務産業委員会	
88	日立市営住宅の指定管理者の指定について	教育福祉委員会	
89	日立市母子療育ホームの指定管理者の指定について	教育福祉委員会	
90	日立市太陽の家の指定管理者の指定について	教育福祉委員会	
91	日立市ひまわり学園の指定管理者の指定について	教育福祉委員会	
92	日立市しいの木学園の指定管理者の指定について	教育福祉委員会	
93	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	〔付託省略〕	

【請願・陳情】

番号	件名	付託委員会	議決結果
3	議会として、「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出することを求める陳情	教育福祉委員会	継続審査
4	私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情	教育福祉委員会	採択

下記の報告がありました

番号	案件名
22	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
23	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

○ 議員の賛否 ●

【議案】 賛成：○ / 反対：● / 除斥：除 / 欠席：欠

※「除斥」とは、議会での審議を公正なものとするため、議題となった案件と一定の利害関係がある議員をその審議のときに議場から退席させることです。

※日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日よりでは3人未満の場合は「無党派」と表示しています。

※議員氏名は、会派ごとに議席番号順で掲載しています。

番号	民主クラブ						日立市政クラブ						ひたち未来				公明党				無党派					
	粕谷圭	白石敦	塚田明人	吉田修一	伊藤健也	大庭弘美	青木俊一	瀬谷幸伸	今野幸樹	岡部光雄	飛田謙一	蛭田三雄	茅根茂彦	佐藤三夫	石井仁志	伊藤智毅	白土仙三郎	井上清	永山堯康	下山田幹子	三代勝也	添田絹代	薄井五月	館野清道	小林真美子	大曾根勝正
71	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
78	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
79	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
80	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
81	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
82	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
83	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
84	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
85	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
86	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
87	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
88	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
89	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
90	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
91	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
92	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
93	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長は採決にわりません

【請願・陳情】 採択：○ / 不採択：●

3	継続審査（教育福祉委員会付託）																										
4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案紹介

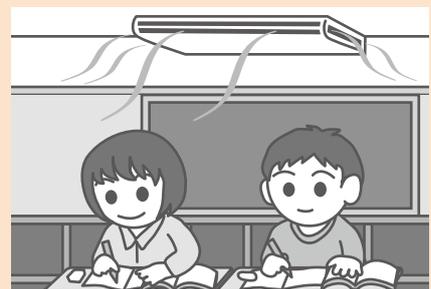
議案第71号 平成30年度一般会計補正予算

総額で12億891万3千円の増額補正となり、公共施設のトイレ整備（洋式化、バリアフリー化）、まちなかの空き店舗の活用、(仮称)真弓トンネルの整備など、様々な事業の補正予算が計上されています。

注目

夏の熱中症対策として、次の施設に順次エアコンが設置されます。

- 市立小学校の普通教室など(5億7,100万円)
- 市立中学校の普通教室など(3億90万円)
- 市立幼稚園の保育室(784万円)
- 奥日立きららの里の宿泊施設「ケビン」(1,920万円)



第4回

定例会

12/6~12/19



提出議案の説明を行う小川市長

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会で、
議案などを専門的かつ
能率的に審査しました。

総務産業委員会

議案8件(補正予算1件、条例4件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成30年度一般会計補正予算

《歳入は、障害者総合支援法に基づき実施する各種サービスの利用者数及び利用量の増加に伴う国庫補助金の増額や、児童手当の支給対象児童数の減少に伴う児童手当費負担金の減額など。歳出は、防災行政無線屋外拡声子局デジタル化業務委託契約の金額確定に伴う防災体制整備事業費の減額や、茨城国体の開催に向けたかみね公園、久慈サンピア日立などの各施設内トイレの洋式化及びバリアフリー化に係る経費の計上など》

▼日立市中小企業振興基本条例の制定

《中小企業の振興に関する基本理念、市の責務、施策の基本方針等を定める》

▼日立市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正

《公職選挙法の規定に基づき、市議会議員の選挙における選挙運動用ビラ作成の公費負担を行う》

▼日立市職員の給与に関する条例等の一部改正

《人事院勧告の内容を踏まえ、若年層に重点を置き、職員の給与等を改める》

▼日立市駐車場設置及び管理等に關する条例の一部改正

《民間事業者による運営に移行するため、日立市幸町駐車場を廃止する》



来年4月から民間事業者による運営となる幸町駐車場

▼土地の買入れ

《買入れ予定価格2億8823万4570円、産業団地整備事業用地として、大和田町地内37筆の土地を買い入れる》

【要望】

○交渉中の地権者に対し、事業の趣旨が理解されるよう丁寧な交渉に努め、地権者の同意を得て、当初の計画どおり産業団地を整備されたい。

▼公有水面埋立てにより新たに生じた土地の確認

《茨城港日立港区内の公有水面埋立てが竣工したことに伴い、新たに生じた約7万7500平方メートルの土地を確認する》

▼町の区域の変更

《茨城港日立港区内の公有水面埋立てにより新たに生じた土地をみなど町に編入する》

教育福祉委員会

議案10件(補正予算5件、その他5件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成30年度一般会計補正予算

《市立小中学校の普通教室、幼稚園の保育室へのエアコン整備に係る経費や、茨城国体の開催時に練習会場となる多賀中学校施設内のトイレの洋式化及びバリアフリー化に係る経費、市民運動公園駐車場整備用地の購入に係る費用、ユネスコ無形文化遺産に登録されている日立風流物の

山車の修繕に対する補助、福祉事業に対する寄附金の福祉事業基金への積立の計上など》



高さ15mのカラクリ仕掛けの山車（だし）

生活維持するとともに、サービスの向上に向けて、指定管理者との緊密な連携を図りながら、本制度のメリットを最大限にいかせるよう努められたい。

▼日立市母子療育ホームほか3施設の指定管理者の指定

《鳩が丘障害者福祉施設の再整備に伴い、一体化された施設のそれぞれの指定管理者を「特定非営利活動法人日立太陽の家」とする》

環境建設委員会

議案6件（補正予算3件、その他3件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成30年度一般会計補正予算

《日立市民会館におけるどん帳更新のための債務負担行為の設定や、日立鞍掛山霊園合葬式墓地整備事業の工事箇所から出現した岩盤の破砕に係る経費、茨城国体の開催に向けた日立駅中央口及び海岸口のトイレ洋式化に係る経費、市道の維持補修に要する費用の計上など》



市道路線の現地調査を行う委員（中成沢町）

▼市道路線の認定

《開発行為等に伴う大沼町2丁目地内ほか1路線の認定》

▼市道路線の廃止

《公用廃止に伴う多賀町4丁目地内ほか1路線の廃止》

▼市道路線の廃止及び認定

《道路改良に伴う中成沢町2丁目地内ほか1路線の廃止及び認定》

幹線道路整備促進特別委員会

議案1件（補正予算1件）を審査し、原案を認めました。

▼平成30年度一般会計補正予算

《（仮称）真弓トンネル整備事業の本市に係る負担金を計上》

人事案件

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意
鈴木 登氏

平成30年度補正予算の概要

■一般会計

予算総額759億3890万3千円
（12億891万3千円を増額補正）

■特別会計（7会計合計）

予算総額493億7881万6千円
（4億5994万1千円を増額補正）

請願・陳情の審査結果

●採択

◇私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情
（本陳情を執行機関へ送付し、その処理経過及び結果について報告を求める）

●継続審査

◇議会として、「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める意見書」を国に提出すること
を求める陳情

一般質問

一般質問とは、議案に関係なく市政全般について、市長など執行部の考え、方針などを聞くことです。12月定例会では、9人の議員が12月10日・11日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載しています。なお、掲載は抽選により決定した発言順としています。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会日よりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

吉田 修一 議員

(民主クラブ)

子どもと高齢者が 触れ合う居場所づくり

議員 子どもと高齢者の交流が図れる幼老複合施設の設置について、民間事業者と協議・連携を図りながら、市内のデイサービスセンターにおける交流スペースの確保や増築等のほか、市独自の補助制度についても検討すべきと考えるが、見解を伺いたい。

保健福祉部長

子どもと高齢者の施設が一体となる幼老複合施設については、国もその有効性を認め、普及促進を推奨している。

本市にあるデイサービスセンターの多くは、比較的小規模な施設であり、また、少人数の職員で運営していることから、交流活動を行う際には、双方の安全対策や人員の確保などの課題がある。

しかしながら、多世代交流の有効性や必要性は高いと認識しているため、引き続き、子どもと高齢者の交流の取組を進めていきたい。また、民間事業者等に対しても、幼老複合施設の先進事例などの情報提供を行うとともに、補助制度の在り方についても、国や県の情報収集に努めながら、様々な切り口から検討を進めていく。



小林 真美子 議員

(無会派)

自動運転バス実証実験の 効果と今後の期待

議員 ひたちBRTにおける「ラストマイル自動走行の実証評価」で

得られた自動運転による効果と、今後の取組で期待されることについて伺いたい。



全国21箇所の自動運転の実験候補地から日立市が選定された

都市建設部長

今回の実証実験は、国立研究開発法人の産業技術総合研究所が主体となり、ひたちBRTのおさかなセンターからJR大甕駅の区間において、遠隔自動運転による小型バスを利用した移動サービス提供を目標に実施されたものである。

近年、高齢化や過疎化が進行する中で、運転手不足や収入減少などによるバスや鉄道などの公共交通機関の路線縮小や廃止が行われ、住民の移動手段の確保が課題となっている。本市においても、路線バスの維持に苦慮しており、自動運転技術等を活用した新たな移動サービスの開発に高い期待が寄せられている。

今回の実証実験などを踏まえ、自動走行技術を取り入れた車両や安全監視などの交通システムに関する研究開発が一層進展し、十分な安全性が確保されて公共的な活用が可能となれば、運転手不足解消やコスト削減などが図られ、交通サービス水準の向上や、高齢者など市民の移動手段の確保、さらには、地域の活性化に寄与することが期待されている。

添田 絹代 議員

(公明党)

子育て世代の 健診料金の無料化

議員 子どもたちが元気で健やかに育つためには、子育てをしている若い世代が健康であることが大切である。39歳以下の健診料金を無料とすることで、若い世代の受診率が向上し、病気の早期発見にもつながると考えるが、見解を伺いたい。

保健福祉部長

今年度から、国民健康保険の加入者で40歳以上の方は、特定健診料金を無料とした。39歳以下の健康診査については、身体測定・血圧・血液などの基本検査を1000円で実施しており、希望者には、心電図検査・血清クレアチニン検査などの追加検査が別料金で受けられることとしている。

39歳以下の健康診査については、対象者が子育て世代と重なることから、これらの年代の健康意識を高め、

健康な生活を守り支援することが、全ての家庭にとって子育てをしやすい環境づくりにつながると考えている。健康診査料金の無料化については、子育て世代の健康診査の受診率を高め、健康づくりを推進する観点からも検討を進めていく。

今野 幸樹 議員

(日立市政クラブ)

消防職員の勤務環境の整備

議員 消防職員は、市民の生命と財産を守るために、特殊性・危険性のある業務に当たっているが、各職場における休暇の取得など、無理のない勤務ができていのか伺いたい。

消防長 消防は24時間昼夜を問わず各種災害への対応を万全の体制で行っている。また、実災害を想定した訓練や地理水利の調査、消防法や条例に基づく各種検査等に係る事務処理のほか、深夜における勤務など、様々な業務を遂行している。

平成20年4月には、高萩市・日立市事務組合消防本部の解散を受け、職員定数を285人から298人に改定し、現在は293人の職員を本部や各消防署所に配置している。また、この10年間に於いて、火災件数は約半分まで減少したが、高齢化社会などの要因もあり、救急件数は1600件以上増加している。

このような現状から、救急隊員を中心とした職員の身体への影響など

を考えると、職員一人一人の負担を軽減するためには、勤務環境を整える必要があると認識している。さらには、職員の安定した休日を確保した上で、忌引きや病気などの突発的な休暇にも柔軟な対応が図れるよう、適正な職員配置についても実施していきたいと考えている。



消防職員はあらゆる災害を想定した訓練を行っている

塚田 明人 議員

(民主クラブ)

**保育園等の
継続利用対象者の拡充**

議員 本市では、育児休業中に兄弟が2歳児以下の場合、保護者の健康状態や子どもの発達環境など、児童福祉の観点から、保育が必要と認

められなければ退園する制度となっているが、保育園等の継続利用対象者の拡充について、見解を伺いたい。



保健福祉部長 現在の保育受入状況において育児休業取得に伴う継続利用を拡充した場合に、平成29年度の実績では45人が対象となり、全員が退園せずに継続利用者となれば、待機児童の増加となる可能性が高くなる。

こうしたことから、子ども・子育て支援計画に基づき保育定員の拡充を進めており、4月には昨年度比164人の増加を図り、さらに平成31年度末までには、私立保育園の建設も含めて144人の定員拡充を計画している。

早期に職場復帰したいという子育て世代のニーズも大変高いことから、引き続き私立保育施設とも連携を図

り、保育定員の拡充及び保育士確保に全力で取り組んでいく。また、育児休業取得に伴う継続利用について、生まれた子どもが1歳になる年度末までは、上の子どもも年齢にかかわらず利用できる拡充策の早期実現に向けて積極的に検討を進めていく。

瀬谷 幸伸 議員

(日立市政クラブ)

県が目指す新たな取組「力強い産業」と本市取組の関係性

議員 「新しい茨城への挑戦」と銘打って策定された茨城県総合計画では、10年後の茨城県における産業の姿として、最先端技術等、競争力の備わった「力強い産業」が集積している。近未来が描かれている。県と連携した今後の中小企業支援、産業振興に関する考え方や方向性について、見解を伺いたい。

産業経済部長 茨城県総合計画によると、本市を中心とする「ひたち臨海クリエイティブゾーン」が目指すべき将来像として、高度なものであり産業の集積と、革新的技術の進展による活力ある産業拠点の形成が描かれており、その実現を目指す過程において、市内の中小企業が担う役割は重要であると認識している。

今後中小企業の経営基盤強化を図るとともに、きめ細かな創業支援や、多様な連携による新たなビジネスモデルの構築への支援などに、よ

り積極的に取り組むほか、IOTやAIなど最先端技術への対応など、新たな挑戦に取り組む中小企業を積極的に支援し、県が目指す「活力ある産業拠点の形成」に対応していきたい。

また、こうした取組に加え、県が掲げる宇宙産業、医工連携、ロボットやAIなど成長産業分野での新産業の育成に呼应し、100年を超える本市のものづくりの総合力をいかし、県との連携の下、「力強い産業」の創出に努めていく。

伊藤 智毅 議員
(ひたち未来)

**東海第二原発再稼働の動きに
対する有識者会議等の設置**

議員 水戸市や茨城県では、東海第二発電所に係る有識者会議等を設置している。再稼働への動きが加速する中、本市においても有識者会議等の設置は急務と考えるが、設置の時期と構成メンバー、会議の公開性について、見解を伺いたい。

副市長 東海第二発電所の原子炉の運転期間延長については、11月7日に原子力規制委員会が最長20年の運転延長を認可したところであるが、日本原電からは、現段階においても今後の具体的な方針が示されていない状況である。

本市としては、市民の安心・安全が第一であると考えているため、引

き続き日本原電に丁寧な説明を求めるとともに、今後も原子力所在地域首長懇談会の6市村が連携して対応する必要があると認識している。



原子力施設の安全対策に対して重要な政策判断をする際は、住民の代表である市議会との協議を始め、多くの方々から幅広く意見や助言をいただくことが重要である。そのためには、専門家、関係機関・団体及び市民の代表者から成る組織を設置することが適当と考えており、有識者会議については、年度内の設置に向けて検討していく。

また、会議の公開性については、既に組織を設置している自治体の状況を参考にしながら判断したいと考えている。

石井 仁志 議員
(ひたち未来)

外国人労働者の現状

議員 出入国管理法の改正により、今後外国人労働者の増加が予想される。日立市の統計によると、本市の外国人登録数は増加しており、平成30年は1783人とされているが、外国人労働者の数を在留資格ごとに伺いたい。

産業経済部長 茨城労働局発表の平成29年10月末現在の外国人雇用届出状況によると、ハローワーク日立管内の外国人労働者は918人である。内訳は、技能実習で在留する者が403人、就労目的で在留する者が267人、身分に基づき在留する者が190人、留学生のアルバイトなどの資格外活動で在留する者が39人、ワーキングホリデーなど特定活動で在留する者が19人となっている。

大曾根 勝正 議員
(無党派)

**国民健康保険
子どもの均等割保険料の軽減**

議員 18歳以下の国民健康保険の被保険者数と均等割保険料額について伺いたい。また、子どもに対する均等割保険料の軽減について、見解を伺いたい。

保健福祉部長 6月時点での18歳

以下の被保険者数は2731人、均等割保険料は5075万円余である。均等割保険料の軽減については、全国市長会からの提言や「国保制度改善強化全国大会」などを通して要望活動を継続している。

一方、今年度からスタートした新たな国民健康保険制度においては、保険料率の統一、赤字補填の解消、事務の標準化などを運営の方針としており、県と44市町村が連携し、共同運営していくことが求められていることから、本市が単独で個別の保険料軽減等を行うことは難しい制度環境にある。

子どもの均等割保険料の軽減は、子育て世帯の負担軽減につながるものと認識しているが、国民健康保険財政に少なからず影響することでもあり、全国市長会等との足並みをそろえながら、財源の確保も含めて今後の国の動向を注視していきたい。



議案質疑

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。12月定例会では、4人の議員が12月12日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載しています。

女性が働きやすい職場環境の整備（議案第71号関係）

議員 女性が安全で働きやすく、仕事と子育てを両立しやすい職場環境を整備するための補助事業とのことだが、事業内容と実績及び期待される効果について伺いたい。

産業経済部長 本事業は、女性の就業率向上や定着の促進、出産・育児後の社会復帰の促進など、女性が安全で働きやすく、仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備に向けて、ハード及びソフトの面で改善を図る中小企業者に対して、その経費の一部を補助するものである。補助率は対象経費の2分の1以内で、補助限度額は、トイレや更衣室などの

ハード面の整備は75万円、新たな人事制度の導入などのソフト面の整備は30万円としている。

実績としては、平成27年度から平成29年度までに19件、約960万円の補助を行い、19名の女性が新たに就業した。主な取組として、トイレや更衣室、休憩室などの新設・改装のほか、重量物運搬用リフトの導入、女性リーダー育成を目的とした社内研修などがある。

このように、女性が働きやすい職場環境を整備することで、仕事と家庭の両立や女性の社会参加が促進され、中小企業の人手不足の解消や、働く場が増えることにより、女性の市外転出の抑制にも効果が期待できると考えている。

指定管理者による市営住宅の管理（議案第88号関係）

議員 市営住宅の管理業務の一部を指定管理者に委託することだが、指定管理者制度導入の効果と、市との業務分担について伺いたい。

保健福祉部長 指定管理者制度導入の効果としては、24時間365日対応可能なコールセンターが設置されるほか、建築士等の専門職員の配置による適切な維持管理業務が期待される。

また、受託者である一般財団法人茨城県住宅管理センターは、県営住宅の指定管理者であり、市本庁舎に近接する場所に管理事務所の設置を

予定していることから、市営住宅と県営住宅の申込みが同時にできることになり、更なる市民サービスの向上が期待されている。

指定管理者が行う業務については、入居の相談、申請受付のほか、家賃の収納、漏水や漏電などの緊急修繕などである。一方で、市が行う業務は、公営住宅法に基づいて事業主体が行うこととされている入居及び家賃の決定のほか、住宅の建て替えや外壁等の大規模な修繕である。

今後は、指定管理者と緊密な連携を図りながら、適切な管理運営に努めていきたい。



市営住宅におけるサービス向上と管理経費縮減が期待される

中小企業の挑戦を促す基本理念の制定（議案第78号関係）

議員 本条例について、現行の中

小企業等振興条例との趣旨の違い、想定される大企業の役割、制定後の中小企業に対する具体的な運用方法について伺いたい。

産業経済部長 現行の中小企業等振興条例が制定された昭和62年頃の本市の中小企業振興は、工業団地や中心商店街の整備などによる集団化などを図るため、その具体的な施策の内容を条例に位置付け、施策展開の柱としたものである。

一方、今回提案した中小企業振興基本条例は、中小企業者の創意工夫及び自主的な努力の下、新たな未来を開拓する中小企業の挑戦を促すことなどを基本理念として定め、市、大企業者、関係団体等がそれぞれ中小企業振興の役割を担うことや、市として中小企業振興の施策の基本方針などを規定するもので、急激に変化する社会や経済環境に即応し、具体的な施策を機動的かつ効果的に展開、推進することを目指している。

大企業の役割については、中小企業振興施策への理解、協力とともに、地域社会の一員として中小企業との共存共栄の下、地域社会に貢献するよう努める旨を規定している。

条例制定後は、中小企業等の現場に即した意見の聴取の場として「中小企業振興会議」を設置するとともに、条例制定について提言いただいた「未来を牽引する中小企業応援会議」を活用し、具体的な施策の提案、推進や効果の検証を図っていく。

学校などにおけるエアコン設置工
事の発注方法（議案第71号関係）

議員 市立の小中学校、幼稚園の約500教室にエアコンを設置する工事について、8億円の補正予算が計上されている。工事の発注は一括ではなく、地域経済への貢献を考えた方法が良いと考えるが、見解を伺いたい。

教育部長 小中学校のエアコン設置については、来年の6月末までに完了させることを最優先に進めたいと考えている。そのため、円滑な工事の進捗を図り、多くの地元業者に広く受注の機会を提供できるように、発注については6件に分けたいと考えている。

なお、幼稚園については、9園に17台を整備するもので、2件に分けて発注し、今年度内に設置が完了する予定である。



子どもたちが快適に学習できる環境を整備する

『 **ひたち住スタイル** じゅう
～「海」と「山」をいかした定住促進策～ 』

市議会が政策提言を行いました。

日立市議会では、平成27年3月に制定した日立市議会基本条例を契機として、議員間の自由闊達な議論による政策立案を進めるため、平成29年9月に「日立市議会まちづくり政策協議会」を設置しました。

同協議会では、「定住（移住）促進策」を大きなテーマとし、28回の協議のほか、先進市議会の調査や市内の現地調査などを行い、それらの成果を政策提言書として取りまとめ、昨年11月30日に市長に提出しました。

※提言書は日立市議会ホームページに掲載しています。

提言の概要

日立市が誇る観光資源や歴史資産の中から「海」と「山」を取り上げ、その活用による「住みたいまち、住み続けたいまちの実現」に向けた具体策などを提案し、施策の推進を求めた。



御岩神社などの市内各所の魅力を再確認しました



関係団体のヒアリング調査を行いました

まちづくり政策協議会

座長：青木 俊一（副議長）

委員：白石 敦、吉田 修一、大庭 弘美、瀬谷 幸伸、今野 幸樹、蛭田 三雄、伊藤 智毅、白土 仙三郎、三代 勝也、添田 絹代、小林 真美子

「鞍掛山さくらの山づくり整備活動」に参加しました

H30
11/17



「さくらを守り育てる日立市議会議員の会」は、鞍掛山の桜を後世に残すため、市民や地元企業など多くの参加者とともに、清掃活動や草刈りなどを行いました。

今後も、桜の育成や保全に関する活動に積極的に参加し、市の花「さくら」を活用したまちづくりを支援していきます。

平成30年の行政視察受入状況

日立市議会では、全国の自治体議会の行政視察を積極的に受け入れており、昨年も日本全国から、多くの議員の皆様においでいただきました。※()内は視察項目

11月	愛知県岡崎市議会(路線バス活性化の取組ほか)
11月	長野県松本市議会(ひたちBRTの取組)
10月	滋賀県議会(池の川さくらアリーナの運営)
10月	静岡県島田市議会(デマンドタクシーの取組)
10月	宮崎県延岡市議会(日立駅ほか駅前広場再整備)
10月	鹿児島県始良市議会(新庁舎建設について)
10月	高知県土佐市議会(デマンドタクシーの取組)
8月	千葉県船橋市議会(マタニティ子育てタクシーの取組)
7月	長野県上田市議会(議会施設について)
5月	三重県伊勢市議会(ひたちBRTの取組ほか)
4月	福岡県大野城市議会(デマンドタクシーの取組)
4月	鳥取県鳥取市議会(議会改革について)
2月	沖縄県西原町議会(ひたちBRTの取組)
1月	北海道帯広市議会(防災無線確認ダイヤルについて)

議会日誌

10月

- 2日…議会報編集委員会
- 3～4日…幹線道路整備促進特別委員会
行政視察

11月

- 12日…県北市議会議長会
- 16～18日…議会運営委員会行政視察
- 14～15日…全国市議会議長会
研究フォーラム
- 19～20日…茨城県市議会議長会
第1回議員研修会
- 22日…総務産業委員会、教育福祉委員会、
環境建設委員会
- 29日…議会運営委員会

12月

- 3日…議会運営委員会
- 6日…第4回市議会定例会開会(議案説明)、
議会運営委員会
- 10日…本会議(議案説明、一般質問)、
議会運営委員会
- 11日…本会議(一般質問)
- 12日…本会議(議案質疑、委員会付託、
請願文書表付託)、
議会報編集委員会
- 13日…総務産業委員会、教育福祉委員会、
環境建設委員会
- 17日…幹線道路整備促進特別委員会
- 18日…議会運営委員会
- 19日…第4回市議会定例会閉会
(各委員長報告、討論、表決)

議会中継のご案内

3月定例会中に行われる一般質問[11日(月)・12日(火)]の生中継を予定しています。



ケーブルテレビ
JWAY(11ch)で
生中継



FMラジオ
FMひたち(82.2MHz)
で生中継



ホームページ
インターネット生中継と録画配信
※録画配信は、会議の日の
約1週間後から行います。

日立市議会

検索

※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所内情報センター、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、2月下旬に発行する予定です。

傍聴者の声

市議会定例会を傍聴して



金沢町
瀧口 恵子

12月11日に新庁舎の議場で第4回定例会の一般質問を傍聴しました。

旧庁舎の議場は、外のらせん階段を4階まで登らなくてはならず、雨の時も大変で、高齢者や障害者の傍聴も難しいのではと懸念していました。また、傍聴席はまるで劇場の観覧席のように上から見下ろしており、まさしく傍観でした。

新しい議場は、目の前に議員席があり、質問や答弁が身近に感じられ、親近感と一体感があります。

傍聴をする中で、毎回執行部からの答弁は言葉が難しく、最後は「前向きに検討します」となっているように感じています。もっと私たちに分かりやすい表現で、具体的な検討内容が聴ければよいと思いました。

また、毎年最後の議会では、その年に行われた一般質問に対して執行部が検討した結果や、進捗状況の報告をしてもよいのではないかと思います。活発な議会になるように、もっとたくさんの議員が質問することを期待します。

議会を傍聴しませんか

議場には、傍聴席が65席（うち親子席3席、車椅子席2席）あります。

会議はどなたでも傍聴することができますので、ぜひお越しください。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。

議会事務局 ☎0294-22-3111 (内線371、372)
IP電話 050-5528-5113 (直通)



次回 3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6 本会議 (開会、提案説明)	7	8 請願等の締切 (17:15まで)	9
10	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (議案質疑)	14 常任委員会	15 常任委員会	16
17	18 常任委員会	19 幹線道路 整備促進 特別委員会	20	21 春分の日	22 本会議 (委員長報告、閉会)	23
24 31	25	26	27	28	29	30

※会議は、原則として午前10時開会となります。

